



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 株式会社あらた

上場取引所 東

コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報IR・ESG本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日 2023年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	471,388	5.9	7,973	25.2	8,424	21.8	5,687	22.3
2023年3月期第2四半期	445,220	3.7	6,366	△10.3	6,913	△8.6	4,651	△10.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,360百万円 (29.8%) 2023年3月期第2四半期 4,900百万円 (△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	332.87	322.44
2023年3月期第2四半期	272.37	258.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	312,822	107,266	34.3	6,276.50
2023年3月期	290,857	102,066	35.1	5,977.02

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 107,251百万円 2023年3月期 102,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	68.00	—	68.00	136.00
2024年3月期	—	83.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	51.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。そのため、2024年3月期 (予想) の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮した額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の期末配当金は19円増配となる102円、年間配当金は185円であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	928,000	4.1	14,900	16.3	15,700	14.8	10,500	27.7	307.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、614円54銭であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	18,028,712株	2023年3月期	18,027,640株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	940,891株	2023年3月期	951,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	17,085,819株	2023年3月期2Q	17,076,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料及び動画配信）

当社は2023年11月7日（火）15時に決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/ir/>）にて公開を予定しております。また、資料も同様に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類へ移行されたことで人流が活発となり、訪日外国人の増加によるインバウンド需要も期待されるなど、経済活動が正常化に向けて動き出しました。一方、個人消費につきましても、ここ数年とは違う新しい生活様式に向けて期待が持てる一方、不安定な国際情勢や円安の影響等を背景にした原材料や資源価格の高騰による物価の上昇により、消費者の生活防衛意識が一層強まり、節約志向は高まる傾向が続くなど先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）で掲げた各重点施策を着実に推進しております。

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えることにより従来から継続してきたカテゴリー戦略を引き続き実施し、さらに専売・優先流通品の拡大により当社グループの独自性を強化してまいりました。

ペット関連商品については、ペットの体調やライフステージに合わせたフードの提案、ペットに喜んでもらい、ペットとの生活をより楽しくするためにペット用おやつ等の提案を実施する等、あらたグループのペット専門卸商社であるジャベル株式会社の専門性を活かした戦略を実施してまいりました。

また、化粧品関連商品については、外出機会が増加したことに合わせて基礎化粧品やメイクアップの提案等、消費者の行動変化を見据え、豊かで快適な暮らしに結びつく店頭の強化を実施してまいりました。

このように、戦略的な営業活動の積み上げによるインスタシェアの拡大、さらに、商品調達・企画・開発機能を強化することで、当社の独自性ある商品の取扱を拡大し、消費者に選ばれる商品を展開してまいりました。

このような営業活動の結果、売上高は前年同期比5.9%の増加と、第2四半期としては8期連続の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、資源価格の高騰により配送費等が増加しております。また、長期的視点に立った人事戦略として人的資本への投資を積極的に行うこととしており、2023年4月よりスタートした新人事制度で社員の給与水準向上を図ったことにより、社員一人当たり給与が約9%増加し、人件費全体が増加しております。一方で、生産性向上に向けてIT中計施策を中心とした各種施策を戦略的に実施することによって庫内・業務生産性が向上し、結果的に売上高が前年同期比5.9%の増加の中、前年同期比4.1%増加と1.8ポイント抑えることができました。

以上のような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は471,388百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は7,973百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は8,424百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,687百万円（前年同期比22.3%増）となり、新中期経営計画2026実現に向けて順調に推移しております。

カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	143,908	104.1
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	67,589	105.4
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	43,985	104.8
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	87,953	104.5
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	30,819	105.0
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	97,131	111.2
合計		471,388	105.9

カテゴリー別については、ペット・その他が前年同期比11.2%増、ハウスホールドは同5.4%増、家庭用品は同5.0%増、ホームケアは同4.8%増、紙製品は同4.5%増、ヘルス&ビューティー (Health & Beauty) は同4.1%増と好調に推移しております。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー (Health & Beauty) については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことで消費者の外出機会が増加したことにより、基礎化粧品やメイクアップ等を中心に需要が伸びております。また、ペットについては、グループ会社であるジャペル(株)の専門性の高い提案によるペット用おやつなどの伸長により、好調に推移しております。

業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	247,675	108.2
ホームセンター	66,856	103.6
スーパーマーケット (SM)	53,817	103.9
ディスカウントストア	34,765	106.1
GMS	20,009	98.3
その他	48,264	103.0
合計	471,388	105.9

業態別については、ドラッグストアが前年同期比8.2%増、ディスカウントストアは同6.1%増、スーパーマーケット (SM) は同3.9%増、ホームセンターは同3.6%増、Eコマースやバラエティ業態が含まれるその他は同3.0%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の特長に合わせ消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は312,822百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,964百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は239,289百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,608百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が20,411百万円増加したことによるものであります。

固定資産は73,532百万円となり、前連結会計年度末と比較して355百万円の増加となりました。

これは主に投資有価証券が763百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は174,212百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,451百万円の増加となりました。

これは主に1年内償還予定の社債が6,000百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が22,638百万円増加したことによるものであります。

固定負債は31,343百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,313百万円の増加となりました。

これは主に長期借入金が3,597百万円減少した一方で、新規発行により社債が5,000百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は107,266百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,200百万円の増加となり、自己資本比率は34.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。また、連結業績予想の上方修正に伴い、期末配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月7日)公表いたしました「2024年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,886	18,390
受取手形及び売掛金	114,690	135,102
商品	40,135	44,079
未収入金	33,259	35,602
その他	5,902	6,312
貸倒引当金	△192	△197
流動資産合計	217,681	239,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,351	20,745
土地	21,022	21,313
その他(純額)	9,081	8,628
有形固定資産合計	51,455	50,688
無形固定資産	5,010	5,375
投資その他の資産		
投資有価証券	11,557	12,321
繰延税金資産	1,055	926
退職給付に係る資産	1,241	1,405
その他	2,907	2,867
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	16,710	17,469
固定資産合計	73,176	73,532
資産合計	290,857	312,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,383	122,021
短期借入金	18,869	16,689
1年内償還予定の社債	6,000	—
未払法人税等	2,651	3,146
賞与引当金	1,721	2,050
その他	30,134	30,303
流動負債合計	158,760	174,212
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	11,696	8,099
繰延税金負債	37	45
退職給付に係る負債	8,394	8,386
その他	9,902	9,813
固定負債合計	30,030	31,343
負債合計	188,791	205,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,572
資本剰余金	27,872	27,876
利益剰余金	65,812	70,315
自己株式	△3,475	△3,458
株主資本合計	98,779	103,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,865	4,457
為替換算調整勘定	△9	△18
退職給付に係る調整累計額	△568	△492
その他の包括利益累計額合計	3,287	3,946
非支配株主持分	—	14
純資産合計	102,066	107,266
負債純資産合計	290,857	312,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	445,220	471,388
売上原価	402,155	425,206
売上総利益	43,065	46,181
販売費及び一般管理費	36,698	38,208
営業利益	6,366	7,973
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	114	124
業務受託手数料	89	72
貸倒引当金戻入額	1	0
為替差益	140	114
その他	375	456
営業外収益合計	723	769
営業外費用		
支払利息	85	132
持分法による投資損失	7	68
売上債権売却損	75	75
その他	7	43
営業外費用合計	176	319
経常利益	6,913	8,424
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
固定資産売却損	—	57
固定資産除却損	0	15
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	72
税金等調整前四半期純利益	6,912	8,397
法人税、住民税及び事業税	2,291	2,833
法人税等調整額	△32	△139
法人税等合計	2,258	2,693
四半期純利益	4,654	5,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,651	5,687

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,654	5,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	591
為替換算調整勘定	15	△10
退職給付に係る調整額	31	75
その他の包括利益合計	246	657
四半期包括利益	4,900	6,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,897	6,346
非支配株主に係る四半期包括利益	3	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,912	8,397
減価償却費	2,264	2,235
のれん償却額	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	6
受取利息及び受取配当金	△116	△126
支払利息	85	132
為替差損益 (△は益)	△81	△82
持分法による投資損益 (△は益)	7	68
固定資産売却損益 (△は益)	—	57
固定資産除却損	0	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,082	△20,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,727	△3,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,022	23,082
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,099	△2,805
その他の負債の増減額 (△は減少)	668	1,197
その他	506	276
小計	1,457	8,414
利息及び配当金の受取額	119	125
利息の支払額	△85	△130
法人税等の支払額	△2,268	△2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△778	6,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△632	△413
定期預金の払戻による収入	580	583
有形固定資産の取得による支出	△1,826	△2,380
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△865
投資有価証券の取得による支出	△245	△67
投資有価証券の売却による収入	—	88
貸付けによる支出	△7	△3
貸付金の回収による収入	20	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38	—
その他	102	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,198	△3,900
長期借入れによる収入	1,950	900
長期借入金の返済による支出	△3,108	△2,776
社債の発行による収入	—	4,972
社債の償還による支出	—	△5,993
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,097	△1,182
リース債務の返済による支出	△379	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,562	△8,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,241	△5,325
現金及び現金同等物の期首残高	19,354	22,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,112	17,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月7日付の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社は中期経営計画2026において、成長戦略の推進による売上・利益目標の達成を図るとともに、PBR 1倍超を視野に、さらなる企業価値向上を目指しており、その達成に向けた施策を推進していくこととしております。

今回、株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ってまいります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年12月31日（当日は休日につき、実質的には2023年12月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,028,712株
株式分割により増加する株式数	18,028,712株
株式分割後の発行済株式総数	36,057,424株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年12月14日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	136円19銭	166円43銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	129円23銭	161円22銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日 2023年11月7日

効力発生日 2024年1月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月7日付の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第45条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画2026において、PBR1倍超を視野に、さらなる企業価値向上を目指しており、成長戦略の推進による売上・利益目標の達成を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策の遂行に努めております。

このような状況のもと、株主還元の実現及び資本効率の向上を図ることを目的とした株主価値創造施策として、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

② 取得する株式の総数 : 600,000株 (上限) (注)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.4%)

③ 株式の取得価額の総額 : 3,000百万円 (上限)

④ 取得する期間 : 2023年11月8日から2024年11月7日まで

⑤ 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)

(注) (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更) に記載のとおり、当社は2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。本株式分割に伴い、本株式分割の効力発生日以降においては、取得する株式の総数が1,200,000株 (上限) となる予定です。